

2024年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社オータケ 上場取引所 東
コード番号 7434 URL https://www.kk-otake.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 善幸
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長 (氏名) 金戸 俊哉 TEL 052-211-0150
四半期報告書提出予定日 2024年4月15日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第3四半期の業績 (2023年6月1日～2024年2月29日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第3四半期	23,384	9.0	714	5.0	852	5.4	565	3.0
2023年5月期第3四半期	21,453	-	680	-	808	-	549	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第3四半期	141.32	-
2023年5月期第3四半期	137.53	-

(注) 2024年5月期第1四半期より表示方法の変更を行ったため、2023年5月期第3四半期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。また、2023年5月期第3四半期における対前年同四半期増減率においては、表示方法の変更が行われたため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第3四半期	24,258	14,757	60.8
2023年5月期	23,213	13,977	60.2

(参考) 自己資本 2024年5月期第3四半期 14,757百万円 2023年5月期 13,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	-	0.00	-	33.00	33.00
2024年5月期	-	0.00	-	-	-
2024年5月期(予想)	-	-	-	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年5月期の業績予想 (2023年6月1日～2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	2.4	820	△7.3	1,070	△3.2	720	△12.4	180.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期3Q	4,284,500株	2023年5月期	4,284,500株
② 期末自己株式数	2024年5月期3Q	278,206株	2023年5月期	284,658株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期3Q	4,002,834株	2023年5月期3Q	3,993,095株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

上記予想に関する事項は、[添付資料] P2. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、米国経済の底堅い推移、円安ドル高に支えられたインバウンド需要回復などにより企業の収益回復基調が続きました。一方で、能登半島地震や一部自動車メーカーの生産停止などが発生、緩やかに継続している物価の上昇や慢性的な人手不足等もある中、景気は踊り場の状況となりました。また、欧州・米国ではインフレ鈍化の進展を受けて今後景気は減速に向かう見込みであり、中国の不動産問題への対応など景気先行きの不透明感は依然として払拭できない状況であります。

当管材業界におきましても、円安ドル高、エネルギー価格上昇等による製品価格の高止まりが続きました。また、人手不足・ガソリン価格上昇等に伴う人件費・物流費の増加や国内外経済の減速懸念は、企業の設備投資を先送りさせていると考えられ、当社を取り巻く事業環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社は「3カ年事業戦略中期経営計画」のビジョンとして掲げた「中部圏強化」「首都圏地盤固め」「働き方改革 生産性重視」の3つの事業戦略を推進してまいりました。

経営理念

社員の成長と幸せを追求し、永続かつ発展的に企業価値を高め、より良い社会環境創りに貢献します

3カ年事業戦略中期経営計画 ビジョン

「中部圏強化」「首都圏地盤固め」「働き方改革 生産性重視」

中部圏強化により主力商品の売上を拡大し安定的な利益を確保するとともに、首都圏地盤固めにより各拠点における営業基盤を整備し営業力を強化することで、収益の確保と一層の売上拡大を図ってまいります。また、働き方改革 生産性重視の取組として、デジタルトランスフォーメーションによる業務合理化を推進、ロジスティクス改革、EC拡大、社員教育の充実や優秀な人材採用等を進めてまいります。

3カ年計画 数値目標の進捗

(単位：百万円)		第70期 2022年5月期	達成率	第71期 2023年5月期	達成率	第72期 2024年5月期
売上高	目標	25,000	106.5%	26,000	112.8%	28,000
	実績	26,615		29,321		—
営業利益	目標	300	200.0%	350	261.4%	500
	実績	600		915		—

今後も「3カ年事業戦略中期経営計画」ビジョンの実現を目指していくとともに、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は233億84百万円（前年同期比9.0%増）となりました。利益につきましては、売上高増加により売上総利益も増加したため営業利益が7億14百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益は8億52百万円（前年同期比5.4%増）となり、四半期純利益につきましては5億65百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

なお、第1四半期会計期間より、不動産賃貸事業に係る表示方法を変更いたしました。

従来、「営業外収益」の「その他」に計上していた「不動産賃貸料」を「売上高」に、「営業外費用」の「その他」に計上していた「不動産賃貸費用」を「売上原価」に計上する方法に変更しております。

詳細については、注記事項（表示方法の変更）をご覧ください。

また、当社は報告セグメントが管工機材卸売業のみであり、その他の事業は重要性が乏しいためセグメント毎の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は242億58百万円となり、前事業年度末と比べ10億44百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が7億67百万円、受取手形及び売掛金が54百万円減少したものの、電子記録債権が8億36百万円、商品が2億9百万円、投資有価証券が8億24百万円増加したこと等によります。

負債合計は95億1百万円となり、前事業年度末と比べ2億65百万円増加しました。この主な要因は、未払法人税等が98百万円、賞与引当金が99百万円減少したものの、買掛金が3億5百万円、繰延税金負債の増加を主因とする

その他（固定負債）が1億85百万円増加したこと等によります。

純資産は147億57百万円となり前事業年度末と比べ7億79百万円増加しました。この主な要因は利益剰余金が4億33百万円、その他有価証券評価差額金が3億34百万円増加したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現在のところ2023年7月14日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,917,864	1,150,617
受取手形及び売掛金	6,755,033	6,700,714
電子記録債権	4,445,692	5,282,304
商品	2,782,321	2,991,980
その他	164,251	40,499
貸倒引当金	△787	△47
流動資産合計	16,064,376	16,166,067
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	979,011	1,028,452
土地	3,487,210	3,487,210
その他（純額）	110,646	175,902
有形固定資産合計	4,576,869	4,691,565
無形固定資産	69,494	72,608
投資その他の資産		
投資有価証券	2,344,527	3,168,668
関係会社株式	23,000	23,000
その他	139,856	138,552
貸倒引当金	△4,140	△1,792
投資その他の資産合計	2,503,244	3,328,428
固定資産合計	7,149,607	8,092,602
資産合計	23,213,983	24,258,670
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	5,230,525	5,223,105
買掛金	2,169,396	2,474,600
1年内返済予定の長期借入金	-	19,000
未払法人税等	171,334	72,541
賞与引当金	211,242	111,620
その他	303,475	201,927
流動負債合計	8,085,974	8,102,795
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	113,962	113,962
長期借入金	-	76,250
退職給付引当金	684,321	671,229
資産除去債務	39,720	39,893
その他	312,463	497,480
固定負債合計	1,150,467	1,398,815
負債合計	9,236,442	9,501,610

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金	1,315,697	1,315,827
利益剰余金	11,151,885	11,585,573
自己株式	△492,251	△481,099
株主資本合計	13,287,539	13,732,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	921,485	1,256,034
土地再評価差額金	△231,483	△231,483
評価・換算差額等合計	690,002	1,024,551
純資産合計	13,977,541	14,757,060
負債純資産合計	23,213,983	24,258,670

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
売上高	21,453,664	23,384,833
売上原価	18,447,105	20,167,275
売上総利益	3,006,559	3,217,558
販売費及び一般管理費	2,326,056	2,502,695
営業利益	680,503	714,863
営業外収益		
受取利息	522	1,024
受取配当金	39,366	45,357
仕入割引	79,162	87,571
その他	10,662	8,540
営業外収益合計	129,714	142,493
営業外費用		
支払利息	447	1,435
投資事業組合運用損	-	3,417
その他	1,144	330
営業外費用合計	1,591	5,183
経常利益	808,626	852,174
特別損失		
固定資産除却損	-	18,930
特別損失合計	-	18,930
税引前四半期純利益	808,626	833,243
法人税、住民税及び事業税	214,246	215,189
法人税等調整額	45,216	52,371
法人税等合計	259,463	267,561
四半期純利益	549,162	565,681

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸費用」については、「営業外収益」の「その他」及び「営業外費用」の「その他」に計上しておりましたが、第1四半期会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これは、当事業年度より不動産賃貸事業を主要な事業の一つと位置づけ、不動産賃貸収入が安定的な収益源であるとの認識、及び不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸料の増加が見込まれること等から、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期累計期間の四半期損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた38,297千円のうち「不動産賃貸料」27,635千円は「売上高」に、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,949千円のうち「不動産賃貸費用」4,804千円は「売上原価」に組替えております。なお、当該組替により売上総利益及び営業利益は22,830千円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期累計期間（自2022年6月1日 至2023年2月28日）及び当第3四半期累計期間（自2023年6月1日 至2024年2月29日）

当社は、報告セグメントが管工機材卸売業のみであり、その他の事業は重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。